## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-232922

(43)Date of publication of application: 22.08.2003

(51)Int.CI.

GO2B 5/30 **G02F** 1/1335 GO2F 1/13363 **G02F** 1/1337

(21)Application number: 2002-031999

(71)Applicant: FUJI PHOTO FILM CO LTD

(22)Date of filing:

08.02.2002

(72)Inventor: NAKAMURA TAKU

## (54) POLARIZING PLATE AND LIQUID CRYSTAL DISPLAY

PROBLEM TO BE SOLVED: To laminate a linearly polarizing film having a longitudinal direction on an optical retardation plate having a longitudinal direction in roll-to-roll process in such a manner that the absorption axis of the linearly polarizing film is substantially neither parallel nor perpendicular to the phase lagging axis of the optical retardation plate.

SOLUTION: An optical retardation plate having the phase lagging axis present in the direction substantially neither parallel nor perpendicular to the longitudinal direction is used, or a linearly polarizing film having the absorption axis present in the direction substantially neither parallel nor perpendicular to the longitudinal direction is used.

#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-232922

(P2003-232922A)

(43)公開日 平成15年8月22日(2003.8.22)

(51) Int.Cl.7	識別記号	F I デーマコート*(参考)
G02B	5/30	G 0 2 B 5/30 2 H 0 4 9
G02F	1/1335 5 1 0	G 0 2 F 1/1335 5 1 0 2 H 0 9 0
	1/13363	1/13363 2 H O 9 1
	1/1337	1/1337
		審査請求 未請求 請求項の数7 〇L (全 15 ]
(21)出願番号	特願2002-31999(P2002-31999)	(71)出願人 000005201
		宮士写真フイルム株式会社
(22)出顧日	平成14年2月8日(2002.2.8)	神奈川県南足柄市中沼210番地
		(72) 発明者 中村 卓
		神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真
		フイルム株式会社内
	•	(74)代理人 100074675
		弁理士 柳川 泰男
		Fターム(参考) 2HO49 BA02 BA03 BA07 BA42 BB03
		BB49 BC03 BC04 BC22
		2H090 KA04 LA08 LA09 MA03
		2H091 FA08X FA08Z FA11X FD05
		FD10 HA06 LA12

## (54) 【発明の名称】 偏光板および液晶表示装置

## (57)【要約】

【課題】 長手方向を有する直線偏光膜と、長手方向を有する位相差板とを、直線偏光膜の吸収軸と位相差板の遅相軸とが実質的に平行でも垂直でもないように、ロールツーロールで積層する。

【解決手段】 遅相軸が長手方向に対して実質的に平行でも垂直でもない方向に存在している位相差板または吸収軸が長手方向に対して実質的に平行でも垂直でもない方向に存在している直線偏光膜を用いる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 長手方向を有する直線偏光膜と、長手方向を有する位相差板とが、互いの長手方向が実質的に平行となるように配置されており、直線偏光膜の吸収軸が長手方向に対して実質的に平行であり、位相差板の遅相軸が長手方向に対して実質的に平行でも垂直でもない方向に存在している偏光板。

【請求項2】 位相差板が  $\lambda$  / 4板であり、位相差板の 遅相軸が長手方向に対して実質的に 45° の方向にある 請求項1に記載の偏光板。

【請求項3】 長手方向を有する直線偏光膜と、長手方向を有する位相差板とが、互いの長手方向が実質的に平行となるように配置されており、直線偏光膜の吸収軸が長手方向に対して実質的に平行でも垂直でもない方向に存在しており、位相差板の遅相軸が長手方向に対して実質的に平行である偏光板。

【請求項4】 位相差板が  $\lambda$  / 4板であり、直線偏光膜の吸収軸が長手方向に対して実質的に 45° の方向にある請求項3に記載の偏光板。

【請求項5】 表面に配向膜を有する一対の透明電極付き基板の間にベンド配向またはハイブリッド配向を示すネマチック液晶が封入されてなる液晶セルと少なくとも一枚の偏光板とが設けられた液晶表示装置であって、偏光板が、請求項1乃至4のいずれか一項に記載の偏光板から裁断されたものであることを特徴とする液晶表示装置。

【請求項6】 液晶セルと偏光板との間に、透明支持体およびディスコティック液晶の配向を固定した光学異方層からなる光学補償フイルムが配置されており、光学異方層の光学異方性を示すRe(0°)、Re(40°)、Re(-40°)の値が、それぞれ35±25 nm、105±55 nm、35±25 nmの範囲にある請求項5に記載の液晶表示装置。

【請求項7】 光学補償フイルムの透明支持体が、光学 異方性であって、10乃至70nmの範囲にReレター デーション値を有し、70乃至400nmの範囲にRth レターデーション値を有する請求項6に記載の液晶表示 装置。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、長手方向を有する 直線偏光膜と、長手方向を有する位相差板とが、互いの 長手方向が実質的に平行となるように配置されている長 尺状の偏光板に関する。また、本発明は、直線偏光膜 と、え/4板とが、直線偏光膜の吸収軸とえ/4板の遅 相軸とが45°の角度になるように配置されている円偏 光板にも関する。さらに本発明は、ベンド配向またはハ イブリッド配向を示すネマティック液晶が封入されてな る液晶セル、円偏光板、光学補償フイルムからなり、液 晶セルに印加される電圧の変化により、基板に対するネ 50 2

マチック液晶の配向ベクトルの角度が変化する液晶表示 装置にも関する。

[0002]

【従来の技術】液晶表示装置(LCD)は、CRT(cat hode ray tube)と比較して、薄型、軽量、低消費電力等の優れた特徴をもち、ノートパソコン、モニター、テレビ、PDA、携帯電話、カーナビ、ビデオカメラなどで広く使われる様になってきた。現在最も普及しているのは、ねじれネマティック液晶を用いるTN(ツイスッテドネマティック)モードであるが、この方式では原理上、見る方向によって表示色やコントラストが変化する視角特性上の問題点、および応答速度がまだ十分でないとの問題点があった。

【0003】米国特許4583825号、同5410422号の各明細書に、棒状液晶を液晶セルの上部と下部とで実質的に逆の方向に(対称的に)配向させるベンド配向モードの液晶セルを用いた液晶表示装置が開示されている。棒状液晶分子が液晶セルの上部と下部とで対称的に配向しているため、ベンド配向モードの液晶セルは、自己光学補償機能を有するため、OCB(Optically Compensatory Bend)モードとも呼ばれる。この方式は、正面のレターデーションをキャンセルし、視野角をさらに広げるために、光学補償フイルムを用いる事が必要となる。この光学補償フイルムとして、透明支持体上に光学異方層を有するフイルムが、特開平6-214116号公報、米国特許5583679号、同5646703号、西独特許公報3911620A1号の各明細書に記載されている。

【0004】ベンド配向モードの液晶表示装置の視野角をさらに改良するため、一般的な液晶モードと同様に光学補償フイルムを用いることが検討されており、特開平8-32782号公報、特開平9-197397号公報(米国特許5805253号明細書)、WO96/37804号明細書(欧州特許出願0783128A号明細書)および特開平11-316378号公報(米国特許6064457号明細書)には、ディスコティック液晶から形成した光学異方層を有する光学補償フイルム、およびそれを用いたベンド配向モードの液晶表示装置が開示されている。ディスコティック液晶から形成した光学異方層を有する光学補償フイルムを、ベンド配向モードの液晶表示装置に使用することで、非常に広い視野角が得られる。

【0005】さらに、第42回春の応用物理学会(29a-SZC-20、1995年)に見られるように、この考え方を反射型LCDに応用したHANモード(Hybrid-aligned-nematic mode) 液晶セルが提案されている。即ち、このHANモード液晶セルは、上記ベンド配向セルの上側のハイブリッド配向を利用している。このHANモード液晶セルにおいては二軸延伸フイルムが光学補償フイルムとして提案されている。このハイブリッド配

向を利用するHANモードの液晶表示装置の視野角をさらに改良するために、特開平9-21914号公報、特許第3118197号公等にディスコティック液晶から形成した光学異方層を有する光学補償フイルム、およびそれを用いるHANモードの液晶表示装置が記載されている。OCBモード、およびHANモード液晶セルは、従来の液晶モード(TNモード、STNモード)と比較すると、視野角が広く、応答速度が速いとの特徴があり、透過型での使用が進んでいるが、今後さらに反射型、あるいは半透過型の液晶表示装置としての発展が期待されるが、この場合には1/4板を必須としており、透過型と比べ、製造プロセスが長くなる、あるいは良品得率が低下するとの製造上の問題点が残されていた。

### [0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、OCBモードの半透過型液晶表示装置、あるいはHANモードの反射型液晶ディスプレイに用いることができる偏光板を改良し、短い製造プロセスおよび高い良品得率で製造できる偏光板を提供することである。

#### [0007]

【課題を解決するための手段】本発明は、下記(1)~(4)の偏光板および下記(5)~(7)の液晶表示装置を提供する。

- (1) 長手方向を有する直線偏光膜と、長手方向を有する位相差板とが、互いの長手方向が実質的に平行となる ・ように配置されており、直線偏光膜の吸収軸が長手方向 に対して実質的に平行であり、位相差板の遅相軸が長手 方向に対して実質的に平行でも垂直でもない方向に存在 している偏光板。
  - (2) 位相差板が  $\lambda / 4$  板であり、位相差板の遅相軸が 長手方向に対して実質的に  $4.5^{\circ}$  の方向にある (1) に 記載の偏光板。

【0008】(3) 長手方向を有する直線偏光膜と、長手方向を有する位相差板とが、互いの長手方向が実質的に平行となるように配置されており、直線偏光膜の吸収軸が長手方向に対して実質的に平行でも垂直でもない方向に存在しており、位相差板の遅相軸が長手方向に対して実質的に平行である偏光板。

(4) 位相差板が  $\lambda$  / 4板であり、直線偏光膜の吸収軸 が長手方向に対して実質的に 45°の方向にある (3) に記載の偏光板。

【0009】(5)表面に配向膜を有する一対の透明電極付き基板の間にベンド配向またはハイブリッド配向を示すネマチック液晶が封入されてなる液晶セルと少なくとも一枚の偏光板とが設けられた液晶表示装置であって、偏光板が、(1)乃至(4)のいずれか一つに記載の偏光板から裁断されたものであることを特徴とする液晶表示装置。

【0010】(6)液晶セルと偏光板との間に、透明支 は吸収軸が長手方向に対して実質的に平行でも垂直で 持体およびディスコティック液晶の配向を固定した光学 50 ない直線偏光膜を製造できることが判明した。その結

4

異方層からなる光学補償フイルムが配置されており、光 学異方層の光学異方性を示すRe(0°)、Re(40°)、Re(40°)、Re(40°)、Re(40°)、Re(40°)、Re(40°)、Re(5)に記載の液晶表示装置。上記Re(0°)、Re(40°)、Re(40°)、Re(40°)、Re(40°)、Re(40°)、Re(40°)、在地域上である方向と法線を含む平面内で、それぞれ、法線方向、法線から最小値の方向と逆の方向に40°傾いた方向から波長633nmの光で測定した光学補償フイルムのレターデーション値を表す。

【0011】(7)光学補償フイルムの透明支持体が、 光学異方性であって、10万至70nmの範囲にReレ ターデーション値を有し、70万至400nmの範囲に Rthレターデーション値を有する(6)に記載の液晶表 示装置。上記Reレターデーション値およびRthレター デーション値は、それぞれ、下記式(I)および(II) で定義される値である:

(I)  $Re = (nx-ny) \times d$ 

(II) Rth= { (nx+ny) / 2-nz} × d [式中、nxは、透明支持体面内の遅相軸方向の屈折率であり; nyは、透明支持体面内の進相軸方向の屈折率であり; nzは、透明支持体の厚み方向の屈折率であり; そして、dは、透明支持体の厚さである]。

【0012】本明細書において、「実質的に平行」、「実質的に垂直」あるいは「実質的に45°」とは、厳密な角度に対して±5°の範囲内であることを意味する。よって、「実質的に平行でも垂直でもない」とは、角度(狭い方の角)が5°を越えて85°未満でであることを意味する。

### [0013]

【発明の効果】本発明に従う偏光板は、直線偏光膜と位相差板とをロールツーロールで貼り合わせることができる。円偏光板のように、直線偏光膜の吸収軸と位相差板(円偏光板では1/4板)の遅相軸とを平行でも垂直でもない方向(円偏光板では45°)となるように貼り合わせる場合、従来の技術では、直線偏光膜を裁断したチップと位相差板を裁断したチップとを貼り合わせていた。従来の技術で製造したロール状の直線偏光膜では、従来の技術で製造したロール状の位相差板では、遅相軸は長手方向に平行または垂直である。従って、従来の技術で製造したロール状の位相差板では、遅相軸はとをロールツーロールで貼り合わせると、直線偏光膜の吸収軸と位相差板の遅相軸とを平行でも垂直でもない方向となるように配置することはできない。

【0014】本発明者の研究により、遅相軸が長手方向に対して実質的に平行でも垂直でもない位相差板、または吸収軸が長手方向に対して実質的に平行でも垂直でもない直線原光順を製造できることが判明した。その結

果、本発明者は、直線偏光膜と位相差板とをロールツーロールで貼り合わせるだけで、円偏光板のように、直線偏光膜の吸収軸と位相差板の遅相軸とを平行でも垂直でもない方向となるように配置されている偏光板を製造することに成功した。直線偏光膜と位相差板とをロールで貼り合わせる方法は、直線偏光膜と位相差板とをチップに裁断してから貼り合わせる方法と比較して、短いプロセス、高い得率かつ低いコストであるまだである。ベンド配向(HAN)モードの液晶表示装置は反射型として視野角が広く、高速応答性であるとの特徴がある。それらに用いられる円偏光板を、短いプロセス、高い得率かつ低いコストで製造できれば、それれらの液晶表示装置について今後広く普及することが期待できる。

#### [0015]

【発明の実施の形態】 [液晶セル] ベンド配向モードおよびHAN配向モードの液晶セルについては特許第3118197号公報に詳しく記載されている。ベンド配向をする液晶を用いた液晶セル (ベンド配向セル) は対称セルであり、この液晶セルを有する液晶表示装置は本質的に視野角が広い。同様にHAN配向する液晶を用いた反射型液晶表示装置も本質的に視野角は広い。

【0016】液晶セルは、一般に一対の表面に配向膜が形成された透明電極を有する基板と、その基板間に封入されたネマチック液晶の層からなる。ベンド配向セルでは、一般に電圧が付与された液晶セル内でベンド配向をすることができるネマチック液晶が使用される。ベンド配向液晶セルに使用する液晶は、一般に正の誘電率異方性を有する。そしてネマチック液晶の配向ベクトルの、基板に対する角度が、液晶セルに付与される電圧の変化により変化する。通常、ネマチック液晶の配向ベクトルの基板に対する角度が、液晶セルに付与される電圧の増加により増加し、複屈折が低下する。この複屈折の変化により画像が得られる。本明細書において液晶のベンド配向とは、液晶層の液晶分子の配向ベクトル(即ち、ディレクタまたは光軸)が液晶層の中心線に関して対称

(線対称)であり、且つ少なくとも基板付近の領域でベンド部分を持つことを意味する。ベンド部分とは、基板付近の領域のディレクタにより形成される線が曲がっている部分を言う。

【0017】すなわち、液晶のベンド配向とは、液晶セルに電圧印加した際に、セル内の液晶分子のディレクタは、下側の基板付近では、下側の基板に対してほぼ平行であり、基板からの距離の増加と共に、ディレクタと基板表面との角度が増大し、さらにディレクタは、上側基板と下側基板の距離が等しい領域(中心線領域)では、基板表面と垂直又はほぼ垂直となり、それからディレクタは、下側基板からの距離の増加と共に、ディレクタと基板表面との角度がさらに増大し、最終的にはディレクタは上側基板付近では上側基板とほぼ平行になるように

6

液晶分子が配向することを意味する。中心線付近では、ディレクタはねじれ配向していても良い。さらに、上下基板に近い領域あるいは接触領域のディレクタは、基板表面から傾いていても良い(即ち、チルト角を有しても良い)。ベンド配向液晶セルでは、液晶性化合物の屈折率異方性  $\Delta$  n  $\times$  d)は、輝度と視野角を両立させるために、100乃至2000nmの範囲であることが好ましく、150乃至1700nmの範囲であることがさらに好ましく、500乃至1500nmの範囲であることが最も好ましい。

【0018】HAN配向モードは液晶表示装置の分野で は良く知られている。HAN配向セルは、下側基板がべ ンド配向セルの中心線の位置に配置された構造であり、 下側基板の配向膜は、ネマチック液晶をホメオトロピッ ク配向させることができる層である。そのような配向膜 の例としては、無機蒸着膜、界面活性剤の層、有機シラ ンの層等を挙げることができる。本発明のHAN配向セ ルに使用されるネマチック液晶は、一般に、電圧付与に よりハイブリッド配列を形成することができる液晶であ る。HAN配向セルは、片方の基板上では液晶が実質的 に垂直に配向しており、他方の基板上のプレチルト角が 0乃至45°であることが好ましい。液晶層の屈折率異 方性(Δn)と液晶層の厚み(d)との積(Δnd)の 値は、100mm乃至1000mmであることが好まし く、300乃至800nmであることがさらに好まし い。液晶を垂直配向させる側の基板は、反射板側の基板 であってもよいし、透明電極側の基板であってもよい。 【0019】ベンド配向セル又はHAN配向セルを有す る液晶表示装置は、いずれも自己補償ディレクタ領域を 有するが、表示装置を大きく斜めから見た場合(特に上 下方向で)、黒表示部分の光透過率が増大し、コントラ ストの低下をもたらす。上記セルに本発明の光学補償シ

ートを装着することにより、正面から見た場合のコント

ラストを低下させることなく、傾斜方向から見た場合の

【0021】フイルム搬送方法に対しポリマーの配向軸を所望の角度傾斜させる方法がいくつか提案されている。例えば特開2000-9912号公報において、プラスチックフイルムを横または縦に一軸延伸しつつ、そ

の延伸方向の左右を異なる速度で、前記延伸方向とは相 違する縦または横方向に引っ張り延伸して、配向軸を前 記一軸延伸方向に対し傾斜させる方法、特開平3-18 2701号公報に記載の、連続フイルムの左右両耳端に 走行方向と θ の角度をなす左右対のフイルム保持ポイン トを複数対有し、フイルムの走行につれて、各々の対ポ イントがθの方向に延伸できる機構により、フイルムの 走行方向に対し任意の角度 θ の延伸軸を有するフイルム を製造する方法、特開平2-113920公報に記載 の、フイルムの両端部を、所定走行区間内におけるチャ ックの走行距離が異なるようにように配置されたテンタ ーレール上を走行する2列のチャック間に把持して走行 させることによりフイルムの長さ方向と斜交する方向に 延伸する製造方法、ラビング処理により透過軸を傾けた 偏光板、ポリマーフイルムの斜め延伸方法により得られ る斜め延伸したポリマーフイルムからなる長尺でロール 形態の偏光板がある。

【0022】斜め延伸方法による長尺でロール形態の偏光板を、直線偏光膜の製造に利用することが好ましい。 直線偏光膜の素材としてはポリビニルアルコール(以下 PVA)が主として用いられており、このPVAフイルムを延伸してからョウ素あるいは二色性色素で染色するか、染色してから延伸し、さらにホウ素化合物で架橋することにより直線偏光膜が形成される。またポリエンを延伸し、同様に染色したものも使用できる。

【0023】吸収軸をフイルムの長手方向に対し平行で も垂直でもない直線偏光膜を作製することについては、 連続的に供給されるポリマーフイルムの両端を保持手段 により保持し、該保持手段をフイルムの長手方向に進行 させつつ張力を付与して延伸する偏光板用ポリマーフイ ルム(主として P V A)の延伸方法において、ポリマー フイルムの一方端の実質的な保持開始点から実質的な保 持解除点までの保持手段の軌跡L1及びポリマーフイル ムのもう一端の実質的な保持開始点から実質的な保持解 除点までの保持手段の軌跡L2との二つの実質的な保持 解除点の距離Wが、下記式(3)を満たし、かつポリマ ーフイルムの支持性を保ち、揮発分率が5%以上の状態 を存在させて延伸、その後収縮させ揮発分率を低下させ ることを特徴とする偏光板用ポリマーフイルムの延伸方 法により作製し、ロール形態に巻き取る製造方法が応用 できる。

【0024】式(3) | L2-L1|>0.4W 直線偏光膜には、保護フイルムとして後述する光学補償 フイルム、2/4板のような位相差板、あるいは通常の 偏光板の保護フイルムとして用いられている光学的に透明で複屈折が小さいセルローストリアセテートフイルム を用いることができる。

【0025】 [光学補償フイルム] 光学補償フイルム は、少なくとも透明支持体およびディスコティック液晶 の配向を固定した光学異方層から構成される事が好まし 8

く、その光学異方性を示すRe(0°)、Re(40°)、Re(-40°)の値がそれぞれ35±25nm、105±55nm、35±25nmの範囲にあることが好ましい。ここでRe(0°)、Re(40°)、Re(-40°)は、該光学異方層のレターデーションが最小値を取る方向と法線を含む平面内で、法線方向、法線から最小値の方向と逆の方向に40°傾いた方向、法線からレターデーションの最小値の方向に40°傾いた方向から波長633nmの光で測定した光学補償フイルムのレターデーション値を表す。

【0026】 [透明支持体] 光学補償フイルムの透明支 持体としては、光透過率が80%以上であるポリマーフ イルムを用いることが好ましい。ポリマーフイルムとし ては、外力により複屈折が発現しにくいものが好まし い。ポリマーの例には、セルロース系ポリマー、ノルボ ルネン系ポリマー(例、ARTON、JSR(株) 製); ZEONOR、日本ゼオン(株)製; ZEONE X、日本ゼオン (株) 製) およびポリメチルメタクリレ ートが含まれる。セルロース系ポリマーが好ましく、セ ルロースエステルがより好ましく、セルロースの低級脂 肪酸エステルがさらに好ましい。低級脂肪酸とは、炭素 原子数が6以下の脂肪酸を意味する。炭素原子数は、2 (セルロースアセテート)、3(セルロースプロピオネ ート) または4 (セルロースブチレート) であることが 好ましい。セルロースエステルとしてはセルロースアセ テートが好ましく、その例としては、ジアセチルセルロ ースおよびトリアセチルセルロースなどが挙げられる。 セルロースアセテートプロピオネートやセルロースアセ テートブチレートのような混合脂肪酸エステルを用いて も良い。

【0027】一般に、セルロースアセテートの2位、3位、6位の水酸基は全体の置換度の1/3づつに均等に分配されるわけではなく、6位水酸基の置換度が小さくなる傾向がある。本発明ではセルロースアセテートの6位水酸基の置換度が、2,3位に比べて多いほうが好ましい。2位、3位、6位の置換度の合計に対して、6位の置換度の割合は、30%以上40%以下アシル基であることが好ましく、31%以上であることがさらに好ましく、32%以上であることが最も好ましい。セルロースアセテートの6位アシル基の置換度は、0.88以上であることが好ましい。

【0028】6位水酸基は、アセチル基以外に炭素数3以上のアシル基であるプロピオニル基、ブチロイル基、バレロイル基、ベンゾイル基やアクリロイル基で置換されていてもよい。各位置の置換度の測定は、NMRによって求める事ができる。セルロースアセテートとして、特開平11-5851号公報の段落番号0043~004に記載されている合成例1、段落番号0048~0049に記載されている合成例2、そして段落番号0051~0052に記載されている合成例3の合成方法に

より得られたセルロースアセテートを用いることができる。

【0029】 [ポリマーフイルムのレターデーション値] ポリマーフイルムのReレターデーション値およびRthレターデーション値は、それぞれ、下記式(I)および(II)で定義される。

(I)  $Re = (nx-ny) \times d$ 

(II)  $R th = \{ (nx+ny)/2-nz \} \times d$  式 (I) および (II) において、nxは、フイルム面内の遅相軸方向(屈折率が最大となる方向)の屈折率である。式 (I) および (II) において、nyは、フイルム面内の進相軸方向(屈折率が最小となる方向)の屈折率である。式 (II) において、nzは、フイルムの厚み方向の屈折率である。式 (I) および (II) において、dは、単位をnmとするフイルムの厚さである。

【0030】本発明では、ポリマーフイルムのReレターデーション値が10乃至70nm、そして、Rthレターデーション値は70乃至400nmの範囲である事が好ましい。なお、ポリマーフイルムの複屈折率(Δn:nx-ny)は、0.00025乃至0.00088であることが好ましい。また、透明支持体の厚み方向の複屈折率 {(nx+ny)/2-nz}は、0.00088乃至0.005であることが好ましい。

【0031】[ポリマーフイルムの遅相軸角度]透明支持体面内における遅相軸の角度は、ポリマーフイルムの延伸方向を基準線(0°)とし、遅相軸と基準線のなす角度で定義する。ここで、ロール形態のフイルムを幅方向に延伸する時は幅方向を基準線とし、長手方向に延伸する時は長手方向を基準線とする。遅相軸角度の平均値は3°以下であることが好ましく、2°以下であることががましく、1°以下であることが最も好ましい。遅相軸角度の平均値の方向を遅相軸の平均方向と定義する。また、遅相軸角度の標準偏差は1.5°以下であることががましく、0.8°以下であることがにさら好ましく、0.4°以下であることが最も好ましい。

示装置において、通電後時間が経過すると画面周辺部に「額縁状の表示ムラ」が発生することがある。このムラは、画面周辺部の透過率の上昇によるものであり、特に 黒表示時において顕著となる。半透過型液晶表示装置では、バックライトから発熱しており、しかも液晶セル面内で温度分布が生じる。この温度分布により光学補償フイルムの光学特性(レターデーション値、遅相軸の角度)が変化することが「額縁状の表示ムラ」の発生原因である。光学補償フイルムの形張または収縮が液晶セルまたは直線偏光膜との粘着により抑制されるために、光学補償フイルムに弾性変形が生じることに起因する。

【0032】光学補償フイルムを使用した透過型液晶表

.【0033】上記のような「額縁状の表示ムラ」を抑制 するには、光学補償フイルムに熱伝導率が高いポリマー 50 10

フイルムを使用することが好ましい。熱伝導率が高いポリマーとしては、セルロースアセテート { 0. 2 2 W / (m·℃) } 、低密度ポリエチレン { 0. 3 4 W / (m·℃) } 、ABS { 0. 3 6 W / (m·℃) } 、ポリカーボネート { 0. 19 W / (m·℃) } が好ましい。環状オレフィンポリマーである、ZEONEX { 0. 2 0 W / (m·℃)、日本ゼオン (株) 製}、ZEONOR { 0. 2 0 W / (m·℃)、日本ゼオン (株) 製}、ARTON { 0. 2 0 W / (m·℃)、JSR (株) 製}も好ましい。

【0034】上記の光学的な特性と、熱的な特性を考慮 して、本発明のポリマーフイルムとしては、酢化度が5 9. 0乃至61. 5%であるセルロースアセテートフイ ルムを用いることが好ましい。酢化度とは、セルロース 単位質量当たりの結合酢酸量を意味する。酢化度は、A STM: D-817-91 (セルロースアセテート等の 試験法)におけるアセチル化度の測定および計算に従 う。また、ポリマーフイルムの粘度平均重合度(DP) は、250以上であることが好ましく、290以上であ ることがさらに好ましい。また、ポリマーフイルムは、 ゲルパーミエーションクロマトグラフィーによるMw/ Mn(Mwは質量平均分子量、Mnは数平均分子量)の 分子量分布が狭いことが好ましい。具体的なMw/Mn の値としては、1.0乃至1.7であることが好まし く、1. 3乃至1. 65であることがさらに好ましく、 1. 4乃至1. 6であることが最も好ましい。

【0035】[レターデーション上昇剤]ポリマーフイルムのレターデーションを調整するため、少なくとも二つの芳香族環を有する芳香族化合物をレターデーション上昇剤として使用することが好ましく、少なくとも二つの芳香族環を有する芳香族化合物としては、トリフェニルトリアジン類が好ましい。その他の具体例としては、特開2000-111914号公報、同2000-275434号公報、PCT/JP00/02619号明細書等に記載されている。二種類以上の芳香族化合物を併用してもよい。芳香族化合物の芳香族環には、芳香族代水素環に加えて、芳香族性へテロ環を含む。

【0036】レターデーション上昇剤の分子量は、300万至800であることが好ましい。ポリマーフイルムとしてセルロースアセテートフイルムを用いる場合、芳香族化合物は、セルロースアセテート100質量部に対して、0.01万至20質量部の範囲で使用する。芳香族化合物は、セルロースアセテート100質量部に対して、0.05万至15質量部の範囲で使用することが好ましく、0.1万至10質量部の範囲で使用することが好きして、0.1万至10質量部の範囲で使用することがさらに好ましい。

【0037】 [ポリマーフイルムの製造] ポリマーフイルムとして好ましく用いられるセルロースアセテートフィルムの製造方法については、発明協会公開技報(公技2001-1745、2001年3月15日発行、発明・

協会)の記載されている。その他のポリマーフイルムも 同様の方法で製造できる。

【0038】 [ポリマーフイルムの延伸処理] 作製されたポリマーフイルムは、さらに延伸処理によりレターデーションを調整することができる。延伸倍率は、3乃至100%であることが好ましい。ポリマーフイルムの厚さは、40乃至140μmであることが好ましく、70乃至120μmであることがさらに好ましい。

【0039】また、この延伸処理の条件を調整すること にとり、光学補償フイルムの遅相軸の角度の標準偏差を 小さくすることができる。延伸処理の方法に特に限定は ないが、その例としてテンターによる延伸方法が挙げら れる。ソルベントキャスト法により作製したフイルム に、テンターを用いて横延伸を実施する際に、延伸後の フイルムの状態を制御することにより、フイルムの遅相 軸角度の標準偏差を小さくすることができる。具体的に は、テンターを用いてレターデーション値を調整する延 伸処理を行い、そして延伸直後のポリマーフイルムをそ の状態のまま、フイルムのガラス転移温度近傍で保持す ることで、遅相軸角度の標準偏差を小さくすることがで 20 きる。この保持の際のフイルムの温度をガラス転移温度 よりも低い温度で行うと、標準偏差が大きくなってしま う。また、別の例としては、ロール間にて縦延伸を行う 際に、ロール間距離を広くすると遅相軸の標準偏差を小 さくできる。

【0040】 [ポリマーフイルムの表面処理] ポリマーフイルムを偏光板の透明保護膜として使用する場合、ポリマーフイルムを表面処理することが好ましい。表面処理としては、コロナ放電処理、グロー放電処理、火炎処理、酸処理、アルカリ処理または紫外線照射処理を実施する。酸処理またはアルカリ処理、すなわちポリマーフイルムに対するケン化処理を実施することが特に好ましい。

【0041】 [配向膜] 配向膜は、光学異方層のディスコティック液晶の配向方向を規定する機能を有する。配向膜は、有機化合物(好ましくはポリマー)のラビング処理、無機化合物の斜方蒸着、マイクログループを有する層の形成、あるいはラングミュア・ブロジェット法(LB膜)による有機化合物(例、ωートリコサン酸、ジオクタデシルメチルアンモニウムクロライド、ステアリル酸メチル)の累積のような手段で、設けることができる。さらに、電場の付与、磁場の付与あるいは光照射により、配向機能が生じる配向膜も知られている。

【0042】配向膜は、ポリマーのラビング処理により 形成することが好ましい。ポリビニルアルコールが、好 ましいポリマーである。疎水性基が結合している変性ポ リビニルアルコールが特に好ましい。疎水性基は光学異 方層のディスコティック液晶と親和性があるため、疎水 性基をポリビニルアルコールに導入することで、ディス コティック液晶を均一に配向させることができる。疎水 12

性基は、ポリビニルアルコールの主鎖末端または側鎖に結合させる。疎水性基は、炭素原子数が6以上の脂肪族基(好ましくはアルキル基またはアルケニル基)または芳香族基が好ましい。ポリビニルアルコールの主鎖末端に疎水性基を結合させる場合は、疎水性基と主鎖末端との間に連結基を導入することが好ましい。連結基の例には、-S-、-C(CN)R1-、-NR2-、-CS-およびそれらの組み合わせが含まれる。上記R1 およびR2 は、それぞれ、水素原子または炭素原子数が1乃至6のアルキル基(好ましくは、炭素原子数が1乃至6のアルキル基)である。

【0043】ポリビニルアルコールの側鎖に疎水性基を導入する場合は、ポリビニルアルコールの酢酸ビニル単位のアセチル基( $-CO-CH_3$ )の一部を、炭素原子数が7以上のアシル基( $-CO-R_3$ )に置き換えればよい。 $R_3$  は、炭素原子数が6以上の脂肪族基または芳香族基である。特開平9-152509を参考にすることができる。市販の変性ポリビニルアルコール(例、MP103、MP203、R1130、クラレ(株)製)を用いてもよい。

【0044】配向膜に用いる(変性)ポリビニルアルコールのケン化度は、80%以上であることが好ましい。(変性)ポリビニルアルコールの重合度は、200以上であることが好ましい。ラビング処理は、配向膜の表面を、紙や布で一定方向に、数回こすることにより実施する。長さおよび太さが均一な繊維を均一に植毛した布を用いることが好ましい。なお、光学異方層のディスコティック液晶性分子を配向膜を用いて配向後、配向膜を除去しても、ディスコティック液晶性分子の配向状態を保つことができる。すなわち、配向膜は、ディスコティック液晶性分子の配向状態を保つ流晶性分子を配向するため楕円偏光板の製造において必須であるが、製造された光学補償シートにおいては必須であるが、製造された光学補償シートにおいては必須ではない。配向膜を透明支持体と光学異方層との間に設ける場合は、さらに下塗り層(接着層)を透明支持体と配向膜との間に設けることが好ましい。

【0045】[光学異方層] 光学異方層はディスコティック液晶から形成する。ディスコティック液晶は、一般に、光学的に負の一軸性を有する。本発明の光学補償フィルムにおいては、ディスコティック液晶は、円盤面にが明支持体面とのなす角が、光学異方層の深さ方向において変化している(ハイブリッド配向している)ことが好ましい。なお、光学異方層には、レターデーションが傾が0となる方向、光軸が存在しない。光学異方層は、上記の配向機によってディスコティック液晶を配向させ、その配向状態のディスコティック液晶を固定することが好ましい。ディスコティック液晶を固定することが好ました。光学異方層の厚みは、0.5乃至100μmであることがさらに好ましく、0.5乃至30μmであることがさらに好ましい。

【0046】ディスコティック液晶については、様々な

1.3

文献(C. Destrade et al., Mol. Crysr. Liq. Cryst., vol. 71, page 111(1981); 日本化学会編、季刊化学総説、No. 22、液晶の化学、第5章、第10章第2節(1994); B. Kohne et al., Angew. Chem. Soc. Chem. Comm., page 1794 (1985); J. Zhang et al., J.Am. Chem. Soc., vol. 116, page 2655 (1994)) に記載されている。ディスコティック液晶の重合については、特開平8-27284公報に記載がある。ディスコティック液晶を重合により固定するためには、ディスコティック液晶の円盤状コアに、置換基として重合性基を結合させ、配向後に熱重合あるいは光重合により架橋して固定化する事が好ましい。但し円盤状コアに重合性基を直結させると、重合反応において配向状態を保つことが困難になる。そこで、円盤状コアと重合性基との間に、連結基を導入することが好ましい。

【0047】配向させたディスコティック液晶を、配向 状態を維持して固定するための重合反応を起こす光重合 開始剤の例には、αーカルボニル化合物(米国特許23 67661号、同2367670号の各明細書記載)、 アシロインエーテル(米国特許2448828号明細書記載)、αー炭化水素置換芳香族アシロイン化合物(米 国特許2722512号明細書記載)、多核キノン化合物( 米国特許3046127号、同2951758号の 各明細書記載)、トリアリールイミダゾールダイマーと pーアミノフェニルケトンとの組み合わせ(米国特許3 549367号明細書記載)、アクリジンおよびフェナ ジン化合物(特開昭60-105667号公報、米国特 許4239850号明細書記載)およびオキサジアゾー ル化合物(米国特許4212970号明細書記載)が含 まれる。

【0048】光重合開始剤の使用量は、塗布液の固形分の0.01乃至20質量%であることが好ましく、0.5乃至5質量%であることがさらに好ましい。ディスコティック液晶性分子の重合のための光照射は、紫外線を用いることが好ましい。照射エネルギーは、20乃至500mJ/cm2であることが好ましく、100乃至800mJ/cm2であることがさらに好ましい。また、光重合反応を促進するため、加熱条件下で光照射を実施してもよい。保護層を、光学異方層の上に設けてもよい。

【0049】[位相差板] 位相差板は、2/4板として機能することが好ましい。2/4板は、少なくとも波長590nmで測定したレターデーション値(Re590)が120~160nmである必要があり、単枚もしくは複数枚で構成されていても良い。好ましくは、広い波長領域でレターデーション値が2/4であり、単枚でかつロール状のポリマーフイルムであることが好ましい。2/4板は、その遅相軸を直線偏光膜の吸収軸と45°の角度をもって貼り合わせて円偏光板とする事が必要であり、直線偏光膜と2/4板とをロールツーロール50

14

で貼り合わせるためには、吸収軸がフイルムの長手方向に45°傾いている長尺直線偏光膜と遅相軸がフイルムの長手方向と平行なん/4板との組み合わせ、あるいは吸収軸がフイルム長手方向と平行な長尺直線偏光膜と遅相軸がフイルムの長手方向に45°傾いているん/4板との組み合わせが好ましい。

【0050】具体的には、特開平5-27118号および同5-27119号の各公報記載の、レターデーションが大きい複屈折性フイルムと、レターデーションが小さい複屈折率フイルムとを、それらの光軸が直交するように積層させた位相差板で、二枚のフイルムのレターデーションの差が可視光域の全体にわたり2/4であれば、この位相差板は理論的には、可視光域の全体にわたり2/4板として機能する。

【0051】また、特開平10-68816号公報に、特定波長において $\lambda/4$ となっているポリマーフイルムと、それと同一材料からなり同じ波長において $\lambda/2$ となっているポリマーフイルムとを積層させて、広い波長領域で $\lambda/4$ が得られる位相差板が開示されている。特開平10-90521号公報にも、二枚のポリマーフイルムを積層することにより広い波長領域で $\lambda/4$ を達成できるフイルムが示されている。

【0052】好ましい 2/4 板は、単枚ポリマーフイルムで、具体的には、特開2000-137116号公報および国際公開WO00/26705号に記載の一枚のポリマーフイルムで、測定波長が短いほど位相差が小さくなる位相差板である。

【0053】 1/4 板は、波長450 n m で測定したレ ターデーション値(Re450)が100~125nm であり、かつ波長590nmで測定したレターデーショ ン値(Re590)が120~160nmであり、そし て、Re590-Re450≥2nmの関係を満足す る。Re590-Re450≥5nmであることがさら に好ましく、Re590-Re450≥10nmである ことが最も好ましい。波長450nmで測定したレター デーション値(Re450)が108~120nmであ り、波長550nmで測定したレターデーション値(R e 5 5 0) が 1 2 5 ~ 1 4 2 n m で あり、 波長 5 9 0 n mで測定したレターデーション値(Re590)が13 0~152nmであり、そして、Re590-Re55 0≥2nmの関係を満足することが好ましい。Re59  $0-Re550 \ge 5nm$ であることがさらに好ましく、 Re590-Re550≥10nmであることが最も好 ましい。また、Re550-Re450≥10 nmであ ることも好ましい。

【0054】 レターデーション値(Re)は、下記式に 従って算出する。

レターデーション値(Re) =  $(nx-ny) \times d$ 式中、nxは、 $\lambda / 4$ 板の面内の遅相軸方向の屈折率 (面内の最大屈折率)であり; nyは、 $\lambda / 4$ 板の面内

の遅相軸に垂直な方向の屈折率であり;そして、dは、 $\lambda/4$ 板の厚さ (nm) である。

【0055】さらに、1/4板は下記式を満足する一枚のポリマーフイルムからなることが好ましい。

 $1 \le (n x - n z) / (n x - n y) \le 2$ 

式中、 $n \times t$ 、 $\lambda / 4$ 板の面内の遅相軸方向の屈折率であり;n yは、 $\lambda / 4$ 板の面内の遅相軸に垂直な方向の屈折率であり;そして、n zは、 $\lambda / 4$ 板の厚み方向の屈折率である。以上のような光学的性質を有する好ましい $\lambda / 4$ 板は、ポリマーフイルムの延伸、あるいはポリマーフイルム上に棒状液晶等を塗布後、ラビングして棒状液晶を配向させ、光重合等で配向を固定した光学異方層を設けること、さらにはこれらのポリマーフイルムを積層することにより作製できる。 $\lambda / 4$ 板の遅相軸方向は、斜め延伸、あるいは斜めラビング等により制御する事が出来る。

【0056】 [一枚のフイルムからなる $\lambda$ /4板]  $\lambda$ /4板を構成する一枚のポリマーフイルムの厚さは、 $5\sim 1000\mu$ mであることが好ましく、 $10\sim 500\mu$ mであることがより好ましく、 $40\sim 200\mu$ mであることが最も好ましい。

【0057】[ポリマーフイルム]ポリマーフイルムの ポリマーとしては、前述した光学補償フイルムの透明支 持体のポリマーを、同様に用いることができる。 ポリマ ーは、セルロースエステルが好ましく、セルロースの低 級脂肪酸エステルがさらに好ましい。低級脂肪酸とは、 炭素原子数が6以下の脂肪酸を意味する。炭素原子数 は、2(セルロースアセテート)、3(セルロースプロ ピオネート) または4 (セルロースプチレート) である ことが好ましく、特にセルロースアセテートが特に好ま しい。セルロースアセテートプロピオネートやセルロー スアセテートブチレートのような混合脂肪酸エステルを 用いてもよい。セルロースアセテートの平均酢化度(ア セチル化度) は、45.0~62.5%であることが好 ましく、55.0~61.0%であることがさらに好ま しく、59.0~60.0%であることが最も好まし い。

【0058】 [レターデーション上昇剤] 各波長におけるレターデーション値を調整するため、レターデーション上昇剤をポリマーフイルム、好ましくはセルロースアセテートフイルムに添加することができる。このレターデーション上昇剤としては、前述した光学補償フイルムと同じもの例えばトリフェニルトリアジン類を用いる事もできるが、少なくとも一つの芳香族環を有する棒状化合物、例えば1、4ーシクロヘキサンジカルボン酸のp-n-ヘプチルフェノールジエステルが好ましい。レターデーション上昇剤は、ポリマー100質量部に対して、0.05~20質量部の範囲で使用することがより

16

好ましく、0.2~5質量部の範囲で使用することがさ ちに好ましく、0.5~2質量部の範囲で使用すること が最も好ましい。二種類以上のレターデーション上昇剤 を併用してもよい。

【0059】レターデーション上昇剤は、250~40 0 n mの波長領域に最大吸収を有することが好ましい。 レターデーション上昇剤は、可視領域に実質的に吸収を 有していないことが好ましい。ポリマーフイルムは、さ らに延伸処理により屈折率(面内の遅相軸方向の屈折率 nx、面内の遅相軸に垂直な方向の屈折率nyおよび厚 み方向の屈折率nz)を調整することが好ましい。また 前述したPVAの斜め延伸と同様な方法により、遅相軸 をフイルムの長手方向に対し45°傾ける事が出来る。 【0060】 [塗布型1/4板] 1/4板として、特開 平2001-21720号公報記載の塗布型1/4板も 使用できる。即ち二つの光学異方層の一方にツイスト構 造を導入することにより、広帯域特性を大幅に向上させ る事が可能となった。二つの光学異方層は複屈折フイル ムまたは液晶からなる層であることが好ましく、少なく とも一方が液晶からなる層であることがさらに好まし く、両方が液晶からなる層であることが最も好ましい。 すなわち液晶からなる光学異方層は、ポリマーからなる 複屈折率フイルムよりも光学的性質の調節が容易であ る。

【0061】液晶を含む光学異方層の遅相軸の方向は、液晶性分子のラビング方向によって容易に調節できる。さらに、液晶性分子の種類と量を調整することで、必要とされるレターデーション値を厳密に調節することもできる。この場合の光学異方層は、配向複屈折と厚みとの積が、可視領域のほぼ中間の波長である550nmの光に対し、150乃至350nmである。光学異方層は、さらに、ツイスト角が3乃至45°のツイスト構造を有する。配向複屈折と厚みとの積は、ツイスト構造が存在しない場合における面内のレターデーション値に相当する。

【0062】 [複屈折フイルム] もう一方の光学異方層は、可視領域のほぼ中間の波長である550nmの光に対し、位相差が60万至170nmである、複屈折フイルムであることが好ましい。複屈折フイルムに用いられるポリマーの例には、ポリオレフィン(例、ポリエチレン、ポリプロピレン、ノルボルネン系ポリマー)、ポリ塩化ビニル、ポリスチレン、ポリアクリロニトリル、ポリスルホン、ポリアリレート、ポリビニルアルコール、ポリメタクリル酸エステル、ポリアクリル酸エステルおよびセルロースエステルが含まれる。

【0063】また、これらのポリマーの共重合体あるいはポリマー混合物を用いてもよい。フイルムの光学異方性は、延伸により得ることが好ましい。延伸は一軸延伸であることが好ましい。一軸延伸は、2つ以上のロールの周速差を利用した縦一軸延伸またはポリマーフイルム

の両サイドを掴んで幅方向に延伸するテンター延伸が好ましい。なお、二枚以上のポリマーフイルムを用いて、二枚以上のフイルム全体の光学的性質が前記の条件を満足してもよい。ポリマーフイルムは、複屈折のムラを少なくするためにソルベントキャスト法により製造することが好ましい。ポリマーフイルムの厚さは、20乃至500nmであることがおきしく、50乃至100nmであることが最も好ましい。

【0064】[円偏光板]  $\lambda/4$  板の遅相軸と直線偏光膜の吸収軸との角度が実質的に45°になるように貼り合わせることで円偏光板とすることができる。直線偏光膜の吸収軸がロール状フイルムの長手方向に対して実質的に45°傾いている場合には、 $\lambda/4$  板の遅相軸はロール状の長手方向に対して実質的に平行である事が好ましく、直線偏光膜の吸収軸がロール状フイルムの長手方向に対して実質的に平行である場合には、 $\lambda/4$  板の遅相軸はロール状の長手方向に対して実質的に45°傾いている事が好ましくい。 $\lambda/4$  板の遅相軸と直線偏光膜の吸収軸との角度は、 $41\sim49$ °であることが好ましく、 $43\sim47$ °であることがさらに好ましく、 $44\sim46$ °であることが最も好ましい。

【0065】直線偏光膜とえ/4板とを貼り合わせた反対側の面には、透明保護膜を設けることが好ましい。透明保護膜は、透明な(光透過率が80%以上の)ポリマーを用いて製造することが好ましい。透明なポリマーとしては、ポリオレフィン(商品名:ARTON、ZEONEX、ZEONOR)、セルロースアセテート、ポリカーボネート、ポリアリレート、ポリスルホンあるいはポリエーテルスルホンを用いることができる。市販の透明ポリマーまたは透明ポリマーフイルムを用いてもよい。透明保護膜の遅相軸と直線偏光膜の吸収軸とは実質的に平衡であることが好ましい。

【0066】直線偏光膜と  $\lambda$  / 4 板あるいは直線偏光膜と透明保護膜とは、粘着剤を用いて貼り合わせる。粘着剤としては、ポリビニルアルコール系樹脂またはホウ素化合物の水溶液が好ましく、ポリビニルアルコール系樹脂としては、アルコール以外の官能基(例、アセトアセチル、スルホ、カルボキシル、アルコキシ基)を導入した変性ポリビニルアルコールを用いてもよい。粘着剤の厚さは、乾燥後に0.01~10  $\mu$  mであることが好ましく、0.05~5  $\mu$  mであることがさらに好ましい。

【0067】 [液晶表示装置] 本発明の液晶表示装置は、印加電圧が低い時に明表示、高い時に暗表示であるノーマリーホワイトモードでも、印加電圧が低い時に暗表示、高い時に明表示であるノーマリーブラックモードでも用いることができる。本発明の反射型あるいは半透過型液晶表示装置の駆動方式については単純マトリック

18

ス方式よりも、アクティブマトリックス方式が好ましく、TFT (Thin Film Transistor)、TFD (Thin Film Diode)またはMIM (Metal Insulator Metal)を使うことがより好ましい。TFTについては低温ポリシリコンまたは連続粒界シリコンを使うことがより好ましい。

【0068】液晶表示装置の詳細については、「液晶デバイスハンドブック」日本学術振興会第142委員会編、日刊工業新聞社、「液晶 応用編」岡野光治他、培風館、「カラー液晶ディスプレイ」小林俊介他、産業図書、「次世代液晶ディスプレイ技術」内田龍男、工業調査会、「液晶ディスプレイの最先端」液晶若手研究会編、シグマ出版、「液晶:LCDの基礎と新しい応用」液晶若手研究会編、シグマ出版等に記載されている。

#### [0069]

#### 【実施例】 [実施例1]

(HAN型液晶セルの作製) ITO電極付きのガラス基板にポリイミド膜を配向膜として設け、ラビング処理を行った。ITO電極付きのガラス基板をもう一枚用意し、SiO蒸着膜を配向膜として設けた。この2枚のガラス基板を配向膜同士が対向するように配置し、セルギャップ4.8 $\mu$ mで接合し、メルク社製液晶ZLI1132( $\Delta$ n=0.1396)を注入し、HAN型液晶セルを作製した。得られた液晶セルの液晶層のレターデーションは、671nmであった。

【0070】(ロール状え/4板の作製)室温において、平均酢化度59.5%のセルローストリアセテート120質量部、トリフェニルホスフェート9.36質量部、ビフェニルジフェニルホスフェート4.68質量部、レターデーション上昇剤としてtrans-1,4ーシクロヘキサンジカルボン酸の4-nーペプチルフェノールジエステル1.00質量部、メチレンクロリド543.14質量部、メタノール99.35質量部およびnーブタノール19.87質量部を混合溶解して、溶液(ドープ)を調製した。

【0071】得られたドープを、動いているステンレス性のバンド上に流延し、25℃のゾーンを1分間、45℃のゾーンを5分間通し乾燥させた。乾燥後の溶剤残留量は30質量%であった。その後フイルムをバンドから剥離し、巻き取り速度をバンドの搬送速度より大きくして、130℃で搬送方向に延伸した。延伸方向と垂直な方向は、自由に収縮できるようにした。延伸後、120℃のゾーンを30分間通して乾燥し、延伸フイルムを巻き取った。延伸後の溶剤残留量は0.1質量%であった。

【0072】得られたロール状フイルムの厚さは、 $101\mu$ mであり、エリプソメーター(M-150、日本分光(株) 製)を用いて、波長450nm、550nmおよび590nmにおけるレターデーション値(Re)を

測定したところ、それぞれ、119.3nm、137.2nm および142.7nm であった。また遅相軸の方向は搬送方向(延伸方向と同じ:長手方向)と平行であった。さらに、アッベ屈折率計による屈折率測定と、レターデーションの角度依存性の測定から、波長550nm における面内の遅相軸方向の屈折率nx、面内の遅相軸に垂直な方向の屈折率ny および厚み方向の屈折率nz を求め、(nx-nz)/(nx-ny) の値を計算したところ、1.60であった。

【0073】(ロール状直線偏光膜の作製) PVAフイ 10 ルムをヨウ素2.0g/l、ヨウ化カリウム4.0g/lの水溶液に25℃にて240秒浸漬し、さらにホウ酸 10g/lの水溶液に25℃にて60秒浸漬後、テンター延伸機に導入し、5.3倍に延伸し、テンターを延伸方向に対し屈曲させ、以降幅を一定に保ち、収縮させながら80℃雰囲気で乾燥させた後テンターから離脱して巻き取った。延伸開始前のPVAフイルムの含水率は31%で、乾燥後の含水率は1.5%であった。左右のテンタークリップの搬送速度差は、0.05%未満であり、導入されるフイルムの中心線と次工程に送られるフ\*20

20

\*イルムの中心線のなす角は、46°であった。テンター出口におけるシワ、フイルム変形は観察されなかった。得られた直線偏光膜の吸収軸方向はテンターの搬送方向(長手方向)に対し45°傾斜しており、この直線偏光膜の550nmにおける透過率43.7%、偏光度99.97%であった。

【0074】(円偏光板の作製) セルローストリアセテートフイルム(フジタックTD80U、富士写真フイルム(株)製)、および上記 λ / 4 板を55℃の1.5 N N a O H 水溶液に1分間浸漬して両面を鹸化した後、それぞれ片側にポリビニルアルコール系粘着材を約30μの厚みに塗布し、上記直線偏光膜の両側にロールツーロールで貼り合わせ、さらに80℃で乾燥して円偏光板を作製した。この円偏光板の膜厚は、約241μmであった。

【0075】 (光学補償フイルムの作製) 下記の組成物 をミキシングタンクに投入し、加熱しながら攪拌して、各成分を溶解しセルローストリアセテート溶液を調製した。

[0076]

#### セルローストリアセテート溶液組成

酢化度60.9%のセルロースアセテート100質量部トリフェニルホスフェート(可塑剤)8.1質量部ビフェニルジフェニルホスフェート(可塑剤)3.6質量部メチレンクロライド(第1溶媒)338質量部メタノール(第2溶媒)27質量部

【0077】別のミキシングタンクに、下記のレターデーション上昇剤15質量部、メチレンクロライド80質量部およびメタノール20質量部を投入し、加熱しながら攪拌して、レターデーション上昇剤溶液を調製した。 【0078】

【化1】

レターデーション上昇剤

【0079】セルローストリアセテート溶液477質量 部に、レターデーション上昇剤溶液52質量部を混合 >

30% し、攪拌してドープを調製した。得られたドープを、バンド流延機を用いて流延した。残留溶剤量が50質量%の状態のフイルムをバンドから剥離し、130℃の条件でテンターを用いて17%の延伸倍率で横延伸し、延伸後の幅のまま130℃で30秒間保持した。その後、クリップを外してセルローストリアセテートフイルムを製造した。

【0080】作製したセルローストリアセテートフイルムについて、エリプソメーター(M-150、日本分光(株)製)を用い、波長550nmにおけるReレタージーション値およびRthレターデーション値を測定した。また、自動複屈折計(KOBRA-21ADH、王子計測機器(株))で軸ずれ角度を測定した。各々の測定は幅方向に等間隔の10点で行い、平均値を求めた。さらに、遅相軸角度の標準偏差を求めた。結果は、第1表に示す。

[0081]

【表1】

第1表

遅相軸角度の標準偏差

21			22
実施例1	40 n m	2 2 0 n m	1. 4°
実施例2	40 n m	2 2 0 n m	1. 3°

【0083】ケン化処理したセルローストリアセテートフイルムの片面に、下記の変性ポリビニルアルコール \*

\* (カッコ内の数字はW t %) 2. 0 gを水36 g中に溶解させ、メタノール12 g、グルタルアルデヒド (架橋剤) 0. 1 gを加えて得られる塗布液を#14のワイヤーバーコーターで塗布し、60℃の温風で60秒、さらに90℃の温風で160秒乾燥して、ロール状のセルローストリアセテートフイルム上に配向膜を形成した。ついで得られた配向膜に、ロール状のセルローストリアセテートフイルムの搬送方向(長手方向)と平行にラビング処理を行った。

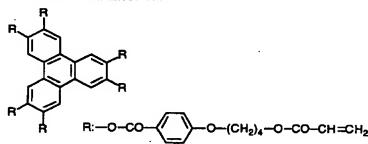
[0084] [化2]

【0085】長手方向に対し45°方向にラビング処理された配向膜上に、下記のディスコティック液晶38.4g、エチレンオキサイド変成トリメチロールプロパントリアクリレート(V#360、大阪有機化学(株)製)4.1g、セルロースアセテートブチレート(CAB551-0.2、イーストマンケミカル社製)0.8g、セルロースアセテートブチレート(CAB531-1、イーストマンケミカル社製)0.2g、光重合開始剤(イルガキュアー907、チバガイギー社製)1.5g、増感剤(カヤキュアーDETX、日本化薬(株)※

※製) 0.5 gを102gのメチルエチルケトンに溶解した塗布液を、#3のワイヤーバーで塗布した。これを金属の枠に貼り付けて、130℃の恒温槽中で2分間加熱し、モノドメインのディスコティックネマティック相をとらせた。次に、130℃で120W/cm高圧水銀灯で1分間UV照射し、ディスコティック液晶を重合させその後、室温まで放冷した。このようにして、光学異方層を形成し、光学補償フイルムを作製した。

【0086】 【化3】

## ディスコティック液晶性化合物



【0087】この光学補償フイルムの法線方向、ラビング方向と法線とを含む面内で法線方向から40℃、あるいは-40°傾けた方向のレターデーション値をエリプ★

★ソメーターで測定した。結果を第2表に示す。

【表2】

[0088]

第2表

23			24	
実施例1	38 n m	4 2 n m	8 3 n m	
実施例 2	40 n m	4 4 n m	8 7 n m	

【0089】(HAN配向モード反射型液晶表示装置の作製)市販の反射型液晶表示装置に使われている反射板に、HAN型液晶セルを貼り付け、その上に、光学補償フイルムを、液晶セルのラビング方向と光学補償フイルムのラビング方向とが反平行となる様にして、光学補償フイルムのセルローストリアセテート側にアクリル系粘 10 着剤をつけてを貼り合わせ、さらにその上に、円偏光板\*

- \*の λ / 4 板側に同様のアクリル系粘着剤をつけて、円偏 向板の λ / 4 板の遅相軸が液晶セルのラビング方向と平 行となる様に貼り合わせ、HAN配向モードの液晶表示 装置を作製した。この液晶表示装置の構成を以下に示 す。
- 0 [0090]

<b>円偏光板</b>	保護膜(T D 8 0 U) 直線偏光膜(P V A / I <sub>2</sub> ) 位相差板(λ / 4 板)
光学補償フイルム	透明支持体(セルローストリアセテートフイルム) 光学異方層(ディスコティック液晶層) -
HAN型液晶セル	20

【0091】液晶表示装置の液晶セルに、白表示電圧2 V、黒表示電圧6Vを印加し、測定機(EZ-Contrast 16 OD、ELDIM社製)を用いて、正面コントラスト比を測定した。さらに左右方向(セルのラビング方向と直交方向)※

※の視野角 (コントラスト比が5以上となる角度範囲)を 調べた。結果を第3表に示す。

[0092]

【表3】

第3表

液晶表示装置	. 正面	iコントラスト比	視野角	
実施例1		1 5	1 2 0°	
実施例 2		1 2	100°	

## 【0093】 [実施例2]

(ベンド配向液晶セルの作製) ITO電極付きのガラス 基板に一方には、一部透過型のための窓を残してアルミ 蒸着により拡散反射板を設け、その上にポリイミド膜を 配向膜として設け、配向膜にラビング処理を行った。 も う一方のガラス基板にはポリイミド膜を配向膜として設 け、ラビング処理を行った。このようにして得られた二 枚のガラス基板をラビング方向が平行となる配置で向か い合わせ、セルギャップを10μmに設定した。セルギ★

- ★ャップに△nが0.1396の液晶性化合物(ZLI1 132、メルク社製)を注入し、ベンド配向液晶セルを 作製した。得られた液晶セルのレターデーションは、6 98nmであった。
- 配向膜として設け、配向膜にラビング処理を行った。も 【0094】下記の溶媒を予め混合した溶液に、よく攪う一方のガラス基板にはポリイミド膜を配向膜として設 40 拌しつつセルローストリアセテート粉体(平均サイズ:け、ラビング処理を行った。このようにして得られた二 2mm)を徐々に添加した。

[0095]

セルロースアセテート溶液組成

酢化度60.5%のセルローストリアセテートトリフェニルホスフェート (可塑剤) ビフェニルジフェニルホスフェート (可塑剤) 酢酸メチル (第1溶媒) 100質量部

6.8質量部

4. 9質量部

240質量部

(14)

25 26 シクロヘキサノン (第2溶媒) 100質量部 25質量部 メタノール(第3溶媒) 25質量部 エタノール (第4溶媒) シリカ(粒径20nm) 0.5質量部 実施例1で用いたレターデーション上昇剤 6. 7質量部

【0096】添加後、室温(25℃)にて3時間放置し た。得られた不均一なゲル状溶液を、-70℃にて6時 間冷却した後、50℃に加温し攪拌してドープを得た。 その後は実施例1と同様にしてセルローストリアセテー 10 トフイルムを作製し、光学特性および熱伝導率を測定し た。結果は第1表に示した。

【0097】セルロースアセテートフイルムを、1.5 規定の水酸化ナトリウム水溶液に、55℃で2分間浸漬 した。室温の水洗浴槽中で洗浄し、30℃で0.1規定 の硫酸を用いて中和した。再度、室温の水洗浴槽中で洗 浄し、さらに100℃の温風で乾燥した。このようにし て、セルロースアセテートフイルムの表面をケン化し た。

【0098】ケン化処理したセルローストリアセテート 20 フイルムの一方の面に、実施例1と同様な配向膜を設 け、同様のラビング処理を行った。

【0099】配向膜上に、実施例1で用いたディスコテ ィック液晶41.0g、エチレンオキサイド変成トリメ チロールプロパントリアクリレート(V#360、大阪 有機化学(株)製)4.0g、セルロースアセテートプ チレート(CAB551-0.2、イーストマンケミカ ル社製) 0.90g、セルロースアセテートブチレート (CAB531-1、イーストマンケミカル社製) 0. 23g、光重合開始剤(イルガキュアー907、チバガ 30 に、下記の塗布液をバーコーターで塗布し、130℃で イギー社製) 1. 35g、増感剤(カヤキュアーDET X、日本化薬(株)製)0.45gを、102gのメチ ルエチルケトンに溶解した塗布液を、#3のワイヤーバ\*

\*ーで塗布した。これを金属の枠に貼り付けて、130℃ の恒温槽中で2分間加熱し、ディスコティックネマティ ック相のモノドメインを形成させた。次に、130℃で 120W/cm高圧水銀灯を用いて、1分間UV照射し ディスコティック液晶を重合させた。その後、室温まで 放冷した。このようにして得られた光学補償フイルムの 法線方向、ラビング方向と法線とを含む面内で法線方向 から40℃、あるいは-40°傾けた方向のレターデー ション値をエリプソメーターで測定した。結果は第2表 に示した。

【0100】(直線偏光膜の作製)PVAフイルムをヨ ウ素 2. 0g/1、ヨウ化カリウム 4. 0g/1の水溶 液に25℃にて240秒浸漬し、さらにホウ酸10g/ 1の水溶液に25℃にて60秒浸漬後、縦延伸機に導入 し、7. 4倍に延伸し、以降幅を一定に保ち、収縮させ ながら80℃雰囲気で乾燥させた後、縦延伸機離脱し た。延伸開始前のPVAフイルムの含水率は30%で、 乾燥後の含水率は1.3%であった。得られた直線偏光 膜の吸収軸方向は、搬送方向(長手方向)に平行であ り、この直線偏光膜の550nmにおける透過率は4 3. 9%、偏光度は99. 96%であった。

【0101】 (1/4板の作製) 実施例1の光学補償フ イルムに用いたセルローストリアセテートフイルム上 3分間乾燥して、厚さ0.5 μmの垂直配向膜を形成し

[0102]

# 垂直配向膜塗布液組成

ステロイド変性ポリアミック酸 5.0質量% N-メチル-2-ピロリドン 25.0質量% エチレングリコールモノブチルエーテル 25.0質量% メチルエチルケトン 45.0質量%

【0103】ロール状の垂直配向膜の搬送方向(長手方 向) に対し45° 方向にラビング処理を実施した後、下 記の組成の塗布液を塗布、乾燥し、さらに500W/c m2の照度の水銀ランプで紫外線を1秒間照射して、レ※

※ターデーション値が138nm、遅相軸方向がフイルム 面内で長手方向に対し45°傾いている1/4板を作製 した。

[0104]

#### 光学異方層塗布液組成

実施例1で用いたディスコティック液晶 セルロースアセテートブチレート

32.6質量%

0.2質量%

メチルエチルケトン

トリメチロールプロパントリアクリレート イルガキュアー907(チバガイギー社製) カヤキュアーDETX(日本化薬(株)) 下記のカイラル剤 (C-2)

28

3. 2質量%

0.4質量%

1. 1質量%

0.35質量%

62.5質量%

[0105] 【化4】

【0106】 (円偏光板の作製) セルローストリアセテ ートフイルム (TD80U、富士写真フイルム (株) 製)、および1/4板を実施例1と同様にして両面鹸化 した後、そのセルローストリアセテート側にポリビニル アルコール系の粘着剤を約30μm厚に塗工し、上記直\* \*線偏光膜の両側にロールツーロール貼り合わせて、さら に80℃で乾燥して円偏光板を作製した。この楕円偏光 板の膜厚は、約241 µmであった。

10 【0107】(ОСВ配向モード半透過型液晶表示装置 の作製) ベンド配向液晶セルの両側に、液晶セルのラビ ング方向と、光学補償フイルムのラビング方向とが平行 となる様、光学補償フイルムのセルローストリアセテー ト側にアクリル系粘着剤をつけて貼り合わせ、その上に 円偏光板の 1/4 板側に同様のアクリル系粘着剤をつ け、円偏向板の1/4板の地層軸方向が、液晶セルのラ ビング方向と反平行となる様にして、円偏光板を貼り付 けた。液晶セルの反射板の側に、さらにプリズムシー ト、拡散板を順に貼り、バックライトユニットを取り付 20 けて、半透過型の液晶表示装置を作製した。液晶表示装 置の構成を以下に示す。

[0108]

円偏光板

保護膜(TD80U) 直線偏光膜(PVA/I2) 位相差板 (1/4板)

光学補償フイルム 透明支持体(セルローストリアセテートフイルム) 光学異方層 (ディスコティック液晶層)

ベンド配向液晶セル(CBモード)

光学補償フイルム 光学異方層 (ディスコティック液晶層)

透明支持体 (セルローストリアセテートフイルム)

円偏光板

位相差板 (1/4板) 直線偏光膜(PVA/I2) 保護膜(TD80U)

プリズムシート

拡散板

#### バックライト

【0109】作製した液晶表示装置の液晶セルに、白表 示電圧 2 V、黒表示電圧 6 Vを印加し、測定機 (EZ-Con trast 160D、ELDIM社製) を用いて、反射型液晶表示装置 として、正面コントラスト比を測定した。さらに左右方

向(セルのラビング方向と直交方向)の視野角(コント ラスト比が5以上となる角度範囲)を調べた。結果は第 3表に示した。